

各 位

大分県公立高等学校教職員組合
執行委員長 中村高志

意見表明「教育正常化に向けて」

7月17日の大分合同新聞一面に、「主任手当抛出」の記事、7月22日の産経新聞一面には、「大分県教組が法に反し韓国旅行を行っている」との記事が掲載されました。この記事が掲載されて以来、私たち大分県公立高等学校教職員組合にもお叱りの電話やメールが殺到し、大変迷惑しています。私たちが日教組に加盟している県教組や高教組と勘違いしての一方的なものであるため、今回この場を借りて、公高教の見解を示します。

主任手当抛出について

主任手当は法に基づいて制度化されており、分掌主任の指導・助言・連絡調整の労苦について支給されるもので、学校組織マネジメント強化に必要な制度と考えます。主任手当は国民の血税から支払われたものであり、組織内であっても抛出を求めることは不適切と考えます。今回の県教組の問題はもとより、高教組も過去に主任手当抛出金を原資に、「沖縄平和学習の旅」等を企画し、組合運動に子供たちを巻き込んできました。公高教は、この不適切な活動に対して長い間、反対運動を展開してきました。平和教育に名を借りた偏向教育は教職員で組織する組合活動としては極めて不適切です。今回、県教委が調査を実施するとの方針を示したことについて、全面的に支持をします。但し、調査の仕方によっては、全容が解明されないままやむやみになる恐れもあります。そのため調査の実態については、注視していく必要があると考えています。

「親子で学ぶ韓国平和学習の旅」について

戦後、日教組を中心に自虐史観を根付かせる偏った平和教育が行われてきました。子供たちは、2月11日の「建国記念の日」、5月3日の「憲法記念日」、8月6日の「広島平和記念日」、12月8日の「太平洋戦争開戦記念日」に合わせて特設の平和授業を受け、戦争の残忍さ悲惨さのみを教えられてきました。この記念日に合わせた年間4回の取り組みを「四結節点」と呼び、日本の正しい歴史を否定し、日本人としての誇りや自信を喪失させてきたと考えます。現在も大分県内の多くの小中学校で行われており、大きな問題だと考えています。今回の「親子で学ぶ韓国平和学習の旅」についても、見学先に日本軍「慰安婦」歴史館が含まれており、日本の政府見解と異なる韓国側の一方的な主張を表現する施設であり、県内の中学生の見学先としては不適切と言わざるを得ません。明星大学の高橋史朗教授は「教職員組合が義務教育段階の中学生に対し、違法な広告を出してまで政府見解や教科書記述に反する主張をする施設への旅行を募るのは極めて不適切。歴史教育については、義務教育の段階では自国の立場を教えるのが基本だが、旅行は極めて反日的で、韓国側の立場を学ばせるもので教育上不適切だ」とコメントしています。公高教も子供たちを組合活動に巻き込んだ平和の名を借りた偏向教育について、断固反対します。

公高教が目指す教育

公高教は、自虐史観に根付いた偏った平和教育ではなく、日本人としての自信や誇り、自尊感情を育てる教育に力を入れるべきだと考えています。昨年、二宮尊徳の生き方について学ぶ会に参加した際、県内の女子中学生が話した感想が強く印象に残っています。「学校の歴史の授業では、海外の人たちばかり取り上げて、日本人の話は殆どされない。だから、私は誰を尊敬し、目標にして頑張れば良いのか分からない。二宮尊徳のように人々のために頑張った誇れる日本の偉人について、学校でも学びたい」この話を聞いて、感受性豊かな子供の頃に日本の素晴らしい伝統文化、偉人について学ぶ機会を多く持たせることが、日本を愛し、日本に誇りを持たせ、子供たちに自尊感情を育むことに繋がると再認識しました。

教育の本質は子供たちの将来の自己実現のために必要な教育・支援をすることです。教職員で組織する組合もそのための研修が求められていると私たちは考え、研修の充実を図ってきました。今回の問題を機に改めて教職員組合の在り方を内外に問うていきたいと思えます。